



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 兼CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,628	34.5	921	40.9	922	35.5	566	24.2
2021年12月期第2四半期	8,644	△10.2	654	—	680	922.1	455	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 629百万円(29.7%) 2021年12月期第2四半期 485百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	11.78	11.55
2021年12月期第2四半期	9.68	9.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	16,080	11,010	68.4
2021年12月期	14,932	10,122	67.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,993百万円 2021年12月期 10,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,794	31.5	1,909	72.8	1,909	67.0	1,245	70.8	25.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	50,342,400株	2021年12月期	49,091,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,501,642株	2021年12月期	1,501,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	48,050,228株	2021年12月期2Q	47,085,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現、国際情勢や資源価格の上昇、円安の急進等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き日本国内におけるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期実績を上回る結果となっております。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	11,628	8,644	2,983	34.5
営業利益	921	654	267	40.9
経常利益	922	680	241	35.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	566	455	110	24.2

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

これまで多くの国々において新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた出入国制限の緩和・強化が繰り返されてまいりましたが、最近では一部の国・地域を除き緩和の傾向が強まっております。

その結果、2020年4月以降ではじめて訪日外客数、出国日本人数ともに10万人を上回り、6月までの3か月連続で同状況が継続しております(出典：日本政府観光局)。

このような環境を背景とした、アウトバウンド、インバウンド、及び国内利用の様々な通信需要に応じてきたことに加え、PCR検査サービスの提供も好調に推移しました。PCR検査サービスは、6月後半より新たな変異株の拡大に伴い更に需要が旺盛になっております。

また、日本入国時の水際対策の一環として一時的に受託している、空港検疫所における指定アプリの登録・確認業務も引き続き対応してまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期実績を上回っております。

グローバルW i F i 事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,793	3,865	1,927	49.9
セグメント利益	952	380	572	150.4

(情報通信サービス事業)

当第2四半期連結累計期間においては、移動体通信機器とOA機器の販売が好調に推移いたしました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、営業コストは一時的に増加するものの、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期実績を上回りましたが、セグメント利益は前年同期実績を下回りました。

情報通信サービス事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,619	4,655	964	20.7
セグメント利益	606	777	△171	△22.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、16,080百万円(前連結会計年度末比1,148百万円増)となりました。

流動資産は、11,353百万円(前連結会計年度末比604百万円増)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が962百万円増加した一方で、現金及び預金が342百万円減少したことによるものです。

固定資産は、4,727百万円(前連結会計年度末比544百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が1,062百万円増加した一方で、投資その他の資産が435百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、5,070百万円(前連結会計年度末比260百万円増)となりました。

流動負債は、3,977百万円(前連結会計年度末比97百万円増)となり、その主な要因は、未払法人税等が81百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1,092百万円(前連結会計年度末比162百万円増)となり、その主な要因は、長期借入金が173百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、11,010百万円(前連結会計年度末比888百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が566百万円、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金が126百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績、足もとの状況、来期以降の過去最高益早期達成へ向けた各事業への積極的な投資を踏まえ、2022年2月14日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表しました「2022年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,602,426	7,259,988
受取手形及び売掛金	2,183,816	3,145,836
商品	202,581	178,597
貯蔵品	5,801	8,885
その他	831,510	867,343
貸倒引当金	△77,177	△107,569
流動資産合計	10,748,958	11,353,081
固定資産		
有形固定資産	534,664	1,597,469
無形固定資産		
のれん	1,332,425	1,241,466
その他	150,101	157,614
無形固定資産合計	1,482,527	1,399,081
投資その他の資産		
その他	2,237,519	1,795,379
貸倒引当金	△71,508	△64,526
投資その他の資産合計	2,166,011	1,730,853
固定資産合計	4,183,203	4,727,404
資産合計	14,932,162	16,080,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,551	907,522
短期借入金	50,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	89,002	113,765
未払法人税等	179,245	260,864
賞与引当金	306,321	332,552
短期解約返戻引当金	53,504	—
その他	2,287,413	2,347,730
流動負債合計	3,880,038	3,977,434
固定負債		
長期借入金	733,904	907,146
その他	196,004	185,648
固定負債合計	929,908	1,092,795
負債合計	4,809,946	5,070,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387,915	2,514,702
資本剰余金	2,454,031	2,580,817
利益剰余金	7,088,507	7,654,771
自己株式	△1,862,904	△1,862,967
株主資本合計	10,067,549	10,887,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	△7,021
為替換算調整勘定	40,991	113,640
その他の包括利益累計額合計	46,101	106,618
新株予約権	6,116	11,564
非支配株主持分	2,447	4,748
純資産合計	10,122,215	11,010,255
負債純資産合計	14,932,162	16,080,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,644,983	11,628,833
売上原価	4,139,686	6,174,140
売上総利益	4,505,296	5,454,693
販売費及び一般管理費	3,851,006	4,532,771
営業利益	654,289	921,922
営業外収益		
受取利息	379	1,599
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	23,106	—
助成金収入	3,654	4,897
その他	3,945	4,301
営業外収益合計	32,585	12,299
営業外費用		
支払利息	—	5,560
その他	5,909	6,145
営業外費用合計	5,909	11,706
経常利益	680,965	922,515
特別利益		
新株予約権戻入益	14,940	—
固定資産売却益	154	81
投資有価証券売却益	—	1,230
特別利益合計	15,094	1,311
特別損失		
固定資産除却損	2,039	3,406
投資有価証券評価損	17,335	—
特別損失合計	19,375	3,406
税金等調整前四半期純利益	676,685	920,420
法人税、住民税及び事業税	81,565	221,965
法人税等調整額	138,340	129,890
法人税等合計	219,906	351,855
四半期純利益	456,779	568,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	846	2,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,933	566,263

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	456,779	568,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,470	△12,131
繰延ヘッジ損益	721	—
為替換算調整勘定	31,074	72,648
その他の包括利益合計	28,325	60,517
四半期包括利益	485,104	629,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,258	626,781
非支配株主に係る四半期包括利益	846	2,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「短期解約返戻引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」を認識する方法に変更しており、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,865,419	4,654,920	8,520,340	124,642	8,644,983	—	8,644,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	264	264	3,795	4,060	△4,060	—
計	3,865,419	4,655,185	8,520,604	128,438	8,649,043	△4,060	8,644,983
セグメント利益又は損失(△)	380,521	777,794	1,158,316	△40,169	1,118,146	△463,856	654,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△463,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,793,035	5,610,850	11,403,885	224,948	11,628,833	—	11,628,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,427	8,427	2,963	11,390	△11,390	—
計	5,793,035	5,619,277	11,412,312	227,912	11,640,224	△11,390	11,628,833
セグメント利益又は損失(△)	952,825	606,596	1,559,422	△66,601	1,492,821	△570,899	921,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グランピング事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△570,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。